

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自2018年7月1日至2018年9月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目2番27号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	42,241 (21,760)	44,433 (22,051)	89,188
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	3,994	5,126	8,540
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	2,900 (1,426)	3,792 (1,630)	6,415
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	5,123	4,757	7,211
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	61,611	66,216	62,127
資産合計	(百万円)	101,316	111,382	107,631
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	237.19 (116.66)	313.27 (134.71)	526.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	60.8	59.4	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,162	1,714	5,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,593	4,226	6,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	936	2,182	422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,673	13,029	13,182

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

5. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の伸びがやや鈍化したものの、企業の設備投資は製造業の能力増強や省力化投資などの活発化により回復基調を強めるなど、緩やかな回復が続きました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においては、一部の市場に停滞感があったものの、全体として需要は堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上収益は44,433百万円（前年同期比5.2%増）となり、連結営業利益は4,706百万円（前年同期比21.5%増）、連結税引前四半期利益は5,126百万円（前年同期比28.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,792百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

その一方で、半導体製造装置メーカー各社が生産調整を実施したことに加え、米中貿易摩擦を契機に中国での設備投資全般が縮小傾向となり、受注が低調となったため、受注高は41,776百万円（前年同期比14.0%減）、受注残高は19,886百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は45,960百万円（前年同期比6.8%増）となり、セグメント利益は3,237百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は5,181百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は360百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は2,747百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は255百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は6,905百万円（前年同期比13.8%減）となり、セグメント利益は440百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。セグメント売上収益は12,202百万円（前年同期比10.9%増）となり、セグメント利益は607百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信機器や医療機器向けの需要は堅調でした。一方、ハイエンドサーバ向けおよびFA（ファクトリーオートメーション）向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は12,030百万円(前年同期比0.7%減)、受注高11,967百万円(前年同期比2.1%減)、受注残高3,977百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電市場の停滞や情報通信市場の不調で需要が低迷しました。一方、工場設備向けや公共設備向けの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は3,325百万円(前年同期比0.2%増)、受注高3,657百万円(前年同期比5.8%減)、受注残高2,148百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、射出成形機、電子部品実装機向けの需要は好調に推移したものの、半導体製造装置メーカー各社が生産調整を実施したことに加え、米中貿易摩擦を契機に中国での設備投資全般が縮小傾向となったため、受注が低調となりました。

その結果、売上収益は26,103百万円(前年同期比9.7%増)、受注高23,073百万円(前年同期比22.6%減)、受注残高12,164百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、医療・半導体関連向けの需要が堅調に推移しました。

また、太陽光発電関連の国内需要は減少しましたが、新規案件の引合いが増加しました。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資および老朽化した生産設備の更新工事が一部先送りとなり、補修用予備品の納入もやや減少となりました。

その結果、売上収益は2,152百万円(前年同期比10.4%増)、受注高2,290百万円(前年同期比23.7%増)、受注残高828百万円(前年同期比107.9%増)となりました。

電気工事業

製鉄所内における電気工事は、老朽化した電気設備の更新工事および補修工事が計画的に実施され、堅調に推移しました。一方、省エネ型照明器具への更新工事の受注はありましたが、大型の太陽光発電所建設工事は需要は大幅に減少しました。

その結果、売上収益は821百万円(前年同期比21.9%減)、受注高786百万円(前年同期比5.6%減)、受注残高767百万円(前年同期比54.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は3,751百万円の増加、負債合計は337百万円の減少、資本合計は4,089百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加2,346百万円、有形固定資産の増加1,531百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,125百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の減少2,682百万円、借入金(非流動負債)の増加1,636百万円、借入金(流動負債)の増加1,354百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加3,652百万円、その他の資本の構成要素の増加438百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13,029百万円となり、前連結会計年度末より152百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、1,714百万円(前年同期間は3,162百万円の増加)となりました。税引前四半期利益5,126百万円、営業債務及びその他の債務の減少額2,143百万円、減価償却費及び償却費1,935百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、4,226百万円(前年同期間は2,593百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,765百万円、無形資産の取得による支出1,246百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の増加は、2,182百万円(前年同期間は936百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入による収入1,987百万円、短期借入金の純増額1,100百万円、配当金の支払額663百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,486百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,972,187	12,972,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。 (注)
計	12,972,187	12,972,187	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	-	12,972,187	-	9,926	-	11,458

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協同興業株式会社	東京都豊島区南池袋3-15-13	1,845	15.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	545	4.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	497	4.11
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3-11-1)	430	3.55
山洋開発株式会社	東京都千代田区外神田6-5-11	318	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	278	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	227	1.88
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178-8	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	194	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	191	1.58
計	-	4,724	39.03

(注) 1. 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式867千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 867,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,059,700	120,597	同上
単元未満株式	普通株式 45,487	-	同上
発行済株式総数	12,972,187	-	-
総株主の議決権	-	120,597	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	867,000	-	867,000	6.68
計	-	867,000	-	867,000	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号(以下、「IAS第34号」という。)'期中財務報告'に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	13,182	13,029
営業債権及びその他の債権	6	30,835	29,710
その他の金融資産	6	751	967
棚卸資産		21,052	23,398
その他の流動資産		916	1,515
流動資産合計		66,738	68,620
非流動資産			
有形固定資産		23,720	25,252
無形資産		4,031	4,554
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産	6	10,760	10,492
繰延税金資産		477	553
その他の非流動資産		398	405
非流動資産合計		40,892	42,762
資産合計		107,631	111,382
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	24,987	22,305
借入金	6	5,944	7,299
その他の金融負債	6	241	193
未払法人所得税等		1,594	1,279
その他の流動負債		2,081	2,444
流動負債合計		34,849	33,522
非流動負債			
借入金	6	3,889	5,525
その他の金融負債	6	76	61
退職給付に係る負債		6,454	5,700
繰延税金負債		50	182
その他の非流動負債		175	165
非流動負債合計		10,646	11,636
負債合計		45,495	45,158
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		41,361	45,014
自己株式		2,406	2,409
その他の資本の構成要素		1,784	2,223
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,127	66,216
非支配持分		7	7
資本合計		62,135	66,224
負債及び資本合計		107,631	111,382

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5,7	42,241	44,433
売上原価		31,307	32,710
売上総利益		10,934	11,723
販売費及び一般管理費		7,131	7,125
その他の収益		77	112
その他の費用		7	3
営業利益		3,873	4,706
金融収益		132	468
金融費用		11	48
税引前四半期利益		3,994	5,126
法人所得税費用		1,093	1,333
四半期利益		2,900	3,792
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,900	3,792
非支配持分		0	0
四半期利益		2,900	3,792
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	237.19	313.27

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5	21,760	22,051
売上原価		16,107	16,458
売上総利益		5,653	5,592
販売費及び一般管理費		3,608	3,522
その他の収益		37	33
その他の費用		3	0
営業利益		2,079	2,103
金融収益		14	129
金融費用		4	25
税引前四半期利益		2,089	2,207
法人所得税費用		662	576
四半期利益		1,426	1,630
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,426	1,630
非支配持分		0	0
四半期利益		1,426	1,630
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	116.66	134.71

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		2,900	3,792
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		1,221	264
確定給付制度の再測定		652	526
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		349	703
その他の包括利益合計		2,223	965
四半期包括利益		5,123	4,758
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,123	4,757
非支配持分		0	0
四半期包括利益		5,123	4,758

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		1,426	1,630
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		391	46
確定給付制度の再測定		296	359
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		220	396
その他の包括利益合計		908	802
四半期包括利益		2,334	2,433
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,334	2,432
非支配持分		0	0
四半期包括利益		2,334	2,433

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		9,926	11,460	35,526	1,436	2,789	-
四半期利益		-	-	2,900	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,221	652
四半期包括利益		-	-	2,900	-	1,221	652
自己株式の取得		-	-	-	9	-	-
剰余金の配当	8	-	-	550	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	868	-	216	652
所有者との取引額等合計		-	-	318	9	216	652
2017年9月30日残高		9,926	11,460	38,745	1,445	3,794	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高		1,219	1,570	57,048	6	57,054
四半期利益		-	-	2,900	0	2,900
その他の包括利益		349	2,222	2,222	0	2,223
四半期包括利益		349	2,222	5,123	0	5,123
自己株式の取得		-	-	9	-	9
剰余金の配当	8	-	-	550	0	550
利益剰余金へ振替		-	868	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	868	559	0	559
2017年9月30日残高		869	2,924	61,611	7	61,618

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		9,926	11,460	41,361	2,406	3,320	-
四半期利益		-	-	3,792	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	264	526
四半期包括利益		-	-	3,792	-	264	526
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	8	-	-	665	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	526	-	0	526
所有者との取引額等合計		-	0	139	3	0	526
2018年9月30日残高		9,926	11,460	45,014	2,409	3,056	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		1,536	1,784	62,127	7	62,135
四半期利益		-	-	3,792	0	3,792
その他の包括利益		703	965	965	0	965
四半期包括利益		703	965	4,757	0	4,758
自己株式の取得		-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	0	-	0
剰余金の配当	8	-	-	665	0	665
利益剰余金へ振替		-	526	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	526	668	0	668
2018年9月30日残高		832	2,223	66,216	7	66,224

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,994	5,126
減価償却費及び償却費		1,650	1,935
受取利息及び受取配当金		122	143
支払利息		7	46
営業債権及びその他の債権 の増減額(は増加)		1,146	797
棚卸資産の増減額(は増加)		4,148	1,929
営業債務及びその他の債務 の増減額(は減少)		4,074	2,143
その他		106	372
小計		4,203	3,317
利息の受取額		24	30
配当金の受取額		96	112
利息の支払額		9	51
法人所得税等の支払額		1,152	1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,162	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,690	2,765
無形資産の取得による支出		443	1,246
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		0	5
その他の金融資産の売却による収入		12	-
その他		470	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,593	4,226
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		136	1,100
長期借入による収入		-	1,987
長期借入金の返済による支出		169	187
自己株式の取得による支出		9	3
配当金の支払額		549	663
その他		71	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		936	2,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		273	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		93	152
現金及び現金同等物の期首残高		13,766	13,182
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,673	13,029

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

山洋電気株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年9月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しています。事業の詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2018年11月9日に代表取締役兼社長山本茂生により承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の基準書を経過措置として累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

新しい会計基準はIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事収益」を置き換えたものです。このIFRS第15号は、以下の5つの手順から構成される収益認識モデルであり、他の基準で定めのあるものを除き、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用されるものです。

手順1：顧客との契約を識別する

手順2：契約における履行義務を識別する

手順3：取引価格を算定する

手順4：取引価格を契約における履行義務に配分する

手順5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは電気機器商品および製品の販売および電気工事をおこなっています。電気機器商品および製品の販売については、商品および製品の引渡し時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品および製品の引渡し時点で収益を認識しています。

工事に係る収益については、工事請負契約に基づき一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等によりおこなっています。

結果として、この基準書の適用による、当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積りおよび仮定を含んでいます。これらの見積りおよび仮定は、過去の実績および期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は起こっていません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	28,791	5,109	2,479	5,264	595	42,241	-	42,241
セグメント間の内部売上収益または振替高(注1)	14,251	38	12	2,747	10,411	27,460	27,460	-
計	43,042	5,147	2,491	8,012	11,006	69,701	27,460	42,241
セグメント利益	2,824	298	221	360	387	4,092	218	3,873
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	132
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	11
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	3,994

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 218百万円は、セグメント間取引消去です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	30,881	5,167	2,735	5,053	594	44,433	-	44,433
セグメント間の内部売上収益または振替高(注1)	15,078	13	11	1,851	11,607	28,563	28,563	-
計	45,960	5,181	2,747	6,905	12,202	72,996	28,563	44,433
セグメント利益	3,237	360	255	440	607	4,901	195	4,706
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	468
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	48
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,126

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 195百万円は、セグメント間取引消去です。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	15,087	2,342	1,266	2,736	327	21,760	-	21,760
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	7,387	9	6	1,158	5,489	14,052	14,052	-
計	22,474	2,351	1,273	3,895	5,817	35,813	14,052	21,760
セグメント利益	1,501	80	141	213	332	2,268	189	2,079
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	14
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	4
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,089

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 189百万円は、セグメント間取引消去です。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	15,575	2,408	1,396	2,383	286	22,051	-	22,051
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	7,775	5	1	868	5,735	14,386	14,386	-
計	23,351	2,414	1,397	3,252	6,022	36,437	14,386	22,051
セグメント利益	1,387	171	149	184	320	2,213	109	2,103
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	129
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	25
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,207

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 109百万円は、セグメント間取引消去です。

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
その他の金融資産	8,704	8,395
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	13,182	13,029
営業債権及びその他の債権	30,835	29,710
その他の金融資産	2,807	3,064
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	24,987	22,305
有利子負債(短期及び長期)		
借入金	9,834	12,825
その他の金融負債	318	255

(2) 公正価値に関する事項

公正価値の測定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

借入金

短期借入金については短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。借入金の公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	4,214	4,193	6,091	6,074

なお、長期借入金の「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のレベル区分

金融商品は、公正価値の測定に使用した指標により次のとおり3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	8,467	-	15	8,483
その他	-	211	10	221
合計	8,467	211	26	8,704

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	8,098	-	15	8,114
その他	-	270	10	281
合計	8,098	270	26	8,395

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため記載を省略しています。

7. 売上収益

当社グループは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおり、地域別の報告セグメントとしています。
各報告セグメントと主な契約形態および製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	契約形態	製品
日本	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器
	工事	電気工事
北米	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
ヨーロッパ	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東南アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム

物品の販売に係る収益（クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器販売のそれぞれに係る収益）については、商品および製品の引渡し時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品および製品の引渡し時点で収益を認識しています。

また、工事に係る収益（電気工事に係る収益）については、工事請負契約に基づき一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。

当社グループの売上収益は、報告セグメントを以下のとおり分解しています。

なお、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に当たって、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。したがって、前第2四半期連結累計期間につきましては、修正再表示をおこなっていません。

(1) 契約形態別

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
物品の販売に係る収益	30,059	5,167	2,735	5,053	594	43,611
工事に係る収益	821	-	-	-	-	821
合計	30,881	5,167	2,735	5,053	594	44,433

(2) 製品別

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
クーリングシステム	12,030
パワーシステム	3,325
サーボシステム	26,103
電気機器販売	2,152
電気工事	821
合計	44,433

クーリングシステム：クーリングシステム製品「San Ace」の製造および販売

パワーシステム：パワーシステム製品「SANUPS」の製造および販売

サーボシステム：サーボシステム製品「SANMOTION」の製造および販売

電気機器販売：電気機器の販売

電気工事：太陽光発電システムおよびプラント等の電気工事

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月14日 定時株主総会	普通株式	550	9	2017年3月31日	2017年6月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	611	10	2017年9月30日	2017年12月11日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合は加味して
いません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	665	55	2018年3月31日	2018年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	665	55	2018年9月30日	2018年12月10日

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益およびその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,900	3,792
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,227,110	12,105,249
基本的1株当たり四半期利益(円)	237.19	313.27

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,426	1,630
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,226,649	12,105,159
基本的1株当たり四半期利益(円)	116.66	134.71

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結会計期間の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第117期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	665百万円
1株当たりの金額	55円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野	祐平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。